

決 議

アメリカの新型核実験に断固抗議する

報道によれば、アメリカは、今年9月と10月に、2回の新型核実験を行ったことを明らかにした。

われわれは、アメリカが行った今回の新型核実験に断固抗議する。

国連では、一昨年4月以降、「核兵器の人的影響に関する共同声明」が5回にわたって出され、今年の国連総会第一委員会では、155カ国まで賛同が広がり、今や圧倒的多数の国々が、「核兵器廃絶」の立場に立っている。

また、この12月には、3回目の「核兵器の人的影響に関する国際会議」がウィーンで開かれ、来年のNPT再検討会議へ向けて、核兵器全面禁止の国際世論をさらに確実なものにするための努力が続けられている。こうした動きは「核兵器禁止条約」の交渉開始に道を開くものとして歓迎されている。

2010年NPT再検討会議は、アメリカを含めて「核兵器のない世界の平和と安全」を実現することに合意しており、アメリカにもこの合意を前進させる責任がある。

しかしながら先日、アメリカは、核兵器の性能向上や維持・管理に今後100兆円以上の費用を必要とすることを明らかにした。このことは、アメリカが引き続き核兵器開発を追求し、あくまで核兵器にしがみつき、「核抑止力」に固執しようとする姿勢を示すものであり、広島・長崎の被爆者や市民をはじめ、核兵器全面禁止を願う世界中の人びとの大きな怒りをよんでいる。

最大の核兵器保有国であるアメリカが、2015年NPT再検討会議を目前にして、国際的な核兵器禁止への努力に挑戦するかのようになり、核兵器の保有と核抑止力にしがみつき、さらなる開発に突き進むことは、許されない。

われわれは、アメリカが、広島・長崎の被爆の実相に学び、被爆者の69年にわたる苦難を真摯に受け止め、今後一切あらゆるかたちの核実験を行わないことと、あらたな核開発計画を放棄すること、そして一日も早い核兵器禁止条約締結のために積極的なイニシアチブを発揮するよう強く求める。

一方、日本政府には、被爆国政府として、被爆者と国民の核兵器廃絶の願いを受け止め、アメリカ政府に断固抗議するとともに、核兵器廃絶の先頭に立つことを強く求める。

以上、決議する。

2014年11月3日

原水爆禁止広島県協議会 筆頭代表理事 大森正信
広島県原爆被害者団体協議会 理事長 金木一士
アメリカの新型核実験に抗議する座り込み行動参加者一同